

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	課長	0.13 人	順調	就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	大変順調	就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。
							実績	1,185 人	1,102 人									0.45 人					
							達成率	98.8 %	91.8 %									0.40 人					
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H26年度)	目標	40 %	40 %	40 %	40 %	40% (H28年度)	継続	862,516	866,745	維持	9,300	課長	0.20 人	順調	共同利用施設の稼働率は目標の40%には届いていないものの、施設利用者の満足度は高い達成率を維持し続けている。引き続き施設の利便性の向上や市民開放を継続するとともに学研都市への企業・大学等の集積を図る。	大変順調	産学連携施設、共同利用施設のより効果的・効率的な管理運営を行うこと及び企業・大学等の集積を図ることで施設の稼働率向上を図る。また、アンケート等で寄せられるも利用者からの意見要望を施設の管理運営に効果的に活かすことにより、満足度の向上につなげる。
							実績	35 %	32 %									0.40 人					
							達成率	87.5 %	80.0 %														
					利用者の満足度	95% (H24年度)	目標	60 %	60 %	60 %	60 %	90% (H29年度)	継続	862,516	866,745	維持	9,300	課長	0.20 人	順調	共同利用施設の稼働率は目標の40%には届いていないものの、施設利用者の満足度は高い達成率を維持し続けている。引き続き施設の利便性の向上や市民開放を継続するとともに学研都市への企業・大学等の集積を図る。	大変順調	産学連携施設、共同利用施設のより効果的・効率的な管理運営を行うこと及び企業・大学等の集積を図ることで施設の稼働率向上を図る。また、アンケート等で寄せられるも利用者からの意見要望を施設の管理運営に効果的に活かすことにより、満足度の向上につなげる。
							実績	96 %	97 %									0.40 人					
							達成率	160.0 %	161.7 %														
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	-	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70 人	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。
							実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)							0.70 人					
							達成率	- %	- %														
					市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H22年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H28年度)	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70 人	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、「調査研究助成」「大学連携促進助成」の事業を実施する。
							実績	-	-									0.90 人					
							達成率	- %	- %														
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	4	学術・研究振興事業	学術振興課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成（調査研究助成金）や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成（大学連携促進助成金）を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標	9 件	7 件	7 件	6 件	-	縮小	9,453	8,885	減額	4,400	課長	0.10 人	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行い、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っていく。	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行い、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っていく。
							実績	9 件	10 件									0.10 人					
							達成率	100.0 %	142.9 %														
					大学連携促進助成金の助成実績	3件 (H26年度)	目標	2 件	2 件	2 件	2 件	-	縮小	9,453	8,885	減額	4,400	課長	0.10 人	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行い、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っていく。	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行い、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っていく。
							実績	3 件	3 件									0.30 人					
							達成率	150.0 %	150.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度	H28年度	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H26年度	H28年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）													
					指標名等	現状値（基準値）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価												
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	5	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	<p>（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。</p>	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標	60 %	60 %	60 %	60 %	60% (H28年度)	継続	364,404	355,953	維持	7,325	課長	0.05 人	順調	<p>昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。</p>	大変順調	<p>学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。</p>											
					新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	94社 (H26年度)	目標	-	62 社	63 社	60 社	60社 (H28年度)						継続	-					151.6 %	-	-	-	-	-	-	-	-		
							実績	-	94 社																									
		達成率	-	151.6 %																														
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	6	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	<p>北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。</p>	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	-	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70 人	順調	<p>引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。</p>	順調	<p>引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。</p>											
					市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H28年度)						-	-					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
							実績	-	-																									
		達成率	-	-																														
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	7	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	<p>北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。</p>	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	目標	累計 25%	累計 25%	累計 25%	累計 25%	平成24年度～28年度の累計25%	継続	10,000	7,500	減額	3,200	課長	0.05 人	順調	<p>企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。</p>	順調	<p>企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。</p>											
							実績	22.2 %	23.8 %																									
							達成率	88.8 %	95.2 %																									
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	8	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	<p>戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。</p>	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	92% (H23年度)	目標	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	2,856	3,000	維持	3,825	課長	0.05 人	順調	<p>市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用効果の高い事業運営に努める。</p>	順調	<p>今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果と受講者満足度の高い事業運営に努める。</p>											
							実績	93.1 %	89 %																									
							達成率	98.0 %	93.7 %																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	9	公立大学法人北九州市立大学運営事業	学術振興課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	—	継続	2,842,936	2,609,113	減額	21,800	課長	0.70	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、平成29年度の開所を予定している環境技術研究所の整備を支援する。	
						実績	A (計画どおり)	研究、社会貢献、管理運営分野・A (計画どおり)										係長					0.70
						達成率	— %	— %										職員					0.90
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	10	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	目標	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	2,856	3,000	維持	3,825	課長	0.05	順調	市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用効果の高い事業運営に努める。	順調	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果と受講者満足度の高い事業運営に努める。	
						実績	93.1 %	89 %									係長	0.10					
						達成率	98.0 %	93.7 %									職員	0.30					
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	11	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	技能伝承講座等の参加人数（累計）	目標	40,000 人	48,530 人			48,530人 (H26年度)	継続	7,267	7,247	維持	15,400	課長	0.35	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
						実績	48,377 人	50,000 人									係長	0.65					
						達成率	120.9 %	103.0 %									職員	0.65					
					講演受講者と実技指導受講者の合計（累計）	目標			1,750 人	3,500 人	8,750人 (H31年度)	継続	7,267	7,247	維持	15,400	係長	0.65	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
						実績	1,473人 (H26年度)										職員	0.65					
						達成率																	
					マイスターおよび技の達人認定延べ人数（隔年で認定）	目標	96 名	101 名	106 名	111 名	—	継続	7,267	7,247	維持	15,400	職員	0.65	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	大変順調	認定制度については、ものづくり分野の関係団体へ積極的に制度のPRを実施することで、着実に認定者を増やす。技能伝承講座については、定着している講座を引き続き充実していくとともに、技能伝承を必要としている方に受講いただけるよう積極的なPR活動を行い、受講者増を目指す。	
						実績	105名 (H26年度)	97 名	105 名														
						達成率	101.0 %	104.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数							
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	12	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるよう、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。 【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数	目標 単年度の目標設定なし	実績 3 人	達成率 — %	目標 単年度の目標設定なし	実績 0 人	達成率 — %	目標 単年度の目標設定なし	実績 —	達成率 — %	目標 単年度の目標設定なし	実績 —	達成率 — %	中期目標 平成25年度～28年度の累計135人	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は「地元企業支援本部」を開催し、課題解決に向け協議を進めていく。	
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	13	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施）	目標 60 %	実績 44.4 %	達成率 74.0 %	目標 60 %	実績 63.6 %	達成率 106.0 %	目標 60 %	実績 —	達成率 — %	目標 60 %	実績 —	達成率 — %	60% (毎年度)	継続	7,001	10,376	その他	1,980	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	大変 順調	平成28年度は、「ビズマッチ推進事業」を統合し、より総合的な販路開拓支援を実施していく。また、実施にあたっては、（公財）北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、効率的な運営に努める。	大変 順調	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
	14	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	目標 当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	実績 45 (平成20年度助成分・5年経過後)	達成率 — %	目標 当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	実績 50 (平成21年度助成分・5年経過後)	達成率 — %	目標 当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	実績 —	達成率 — %	目標 当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	実績 —	達成率 — %	65% (助成5年後)	継続	41,199	22,100	減額	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	これまでどおり、新技術・新製品の開発に取り組む中小企業への助成や企業への動機付けのための成果発表の実施など、事業の効果的な運営に努める。		
	15	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	目標 90 %	実績 95 %	達成率 105.6 %	目標 90 %	実績 98 %	達成率 108.9 %	目標 90 %	実績 —	達成率 — %	目標 90 %	実績 —	達成率 — %	90% (毎年度)	継続	27,092	25,466	減額	2,730	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数										
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	16	ベンチャー総合支援事業	中小企業振興課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー（IM）による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通じた交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計）	目標	92 社	95 社	96 社	99 社	108社 (H31年度)	継続	17,381	15,055	減額	11,050	課長	0.20 人	大変順調	IM(インキュベーションマネージャー)を適切に配置し、引続き企業ニーズに応じた支援に努めるとともに、より効率的な事業内容への見直しを行い、事業費は全体として縮小する。	大変順調	引き続き、IMの適切な配置、企業ニーズに応じた支援メニューの整備等に取り組むとともに、効率的な事業の実施体制に努める。										
						実績	90 社	93 社									職員	0.50 人														
						達成率	97.8 %	97.9 %																								
						目標	15 社	16 社	18 社	19 社							22社 (H31年度)	拡大					2,500	2,000	減額	5,400	課長	0.10 人	大変順調	H28年度は新たに大型公共事業である北九州スタジアムの建設に使用された地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り販路拡大へと繋げる。	大変順調	公共施設等でのショールームの継続実施に加え、北九州スタジアムにおける常設的なショールームにて地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り、販路拡大へと繋げる。
						実績	15 社	17 社																			係長	0.20 人				
						達成率	100.0 %	106.3 %																			職員	0.30 人				
目標	基礎となるアンケート調査を実施	平成25年度比10%向上	平成25年度比20%	平成25年度比25%	平成25年度比25% (H28年度)	拡大	2,500	2,000	減額	5,400	課長	0.10 人	大変順調	H28年度は新たに大型公共事業である北九州スタジアムの建設に使用された地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り販路拡大へと繋げる。	大変順調	公共施設等でのショールームの継続実施に加え、北九州スタジアムにおける常設的なショールームにて地元製品の紹介を行い、市内外の多くの人に向けて地元製品の認知度向上を図り、販路拡大へと繋げる。																
実績	34.3 %	69.9 %									係長	0.20 人																				
達成率	— %	185.4 %									職員	0.30 人																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	18	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	医療・介護分野の助成金申請件数	目標	10 件	10 件			10件 (毎年度)	継続	79,259	67,005	減額	7,600	課長	0.15 人	大変 順調	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。	大変 順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。
						実績	10 件	15 件														
						達成率	100.0 %	150.0 %														
					目標	2 件	2 件			2件 (毎年度)												
	実績	5 件	3 件																			
	達成率	250.0 %	150.0 %																			
	研究開発プロジェクト実施件数	目標			26 件	26 件	26件 (毎年度)															
		実績																				
		達成率																				
	事業化件数	目標			2 件	2 件	2件 (毎年度)															
実績																						
達成率																						
19	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60 %	60 %	60 %	60 %	60% (H28年度)	継続	364,404	355,953	維持	4,325	課長	0.05 人	順調	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。	順調		
					実績	94.9 %	97.3 %															
					達成率	158.2 %	162.2 %															
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標		62 社	63 社	60 社	60社 (H28年度)												
					実績		94 社															
					達成率		151.6 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	20	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	企業地支援課	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を超え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標 70社	実績 86社	91社	100社	105社	105社 (H28年度)	継続	6,550	5,895	減額	9,300	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.40人	大変順調	企業ニーズを把握するため、効率的な企業訪問及び業界団体との関係を密にする。			
	21	次世代自動車産業拠点化事業	新産業振興課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	環境配慮型部品の供給基地の形成	1件 (H26年度)	目標 /	実績 /	5件	/	/	-	継続	4,900	4,605	減額	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、自動運転関連研究者の集積を目指し、関連企業の研究開発拠点誘致を積極的に行う。	・事業実施に必要な、企業ニーズ把握のための効率的な業務遂行を検討する。 ・自動車関連企業野の研究開発拠点誘致と同時に、進出企業のサポートを積極的に行うことで、次世代自動車産業の拠点化を図る。		
	22	<新>次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	新産業振興課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	共同研究件数	-	目標 /	実績 /	/	10人	10人	10件 (単年度)	-	-	20,000	-	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	-	AIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	23	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	新産業振興課	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力（競争力）強化という喫緊の課題を解決するため、産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行う。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	6件 (H26年度)	目標 3 件	8 件	18 件	18 件	50件 (H25~31年度)	継続	30,000	27,408	減額	6,550	課長 0.20 人	順調	産業用ロボット導入支援補助金の拡充と、産業用ロボット導入支援センターの機能強化をしたうえで、中小企業への支援体制を強化する。	順調	ロボット産業は製造業における生産性の向上、介護現場の就業環境の改善等に大きく貢献できる可能性がある。国家戦略特区への指定も追い風とし、本市におけるロボット産業の集積を重要なポテンシャルと位置づけ、引き続き積極的な開発・実証・導入支援の拡大を図っていく。
	24	<新>ロボット産業振興事業（特区関連）【H28・2補正予算事業】	新産業振興課	国家戦略特区の指定を受け、介護施設での実証実験に提供する新たな介護ロボットの開発支援・実証を行うとともに、介護ロボットの普及促進や導入補助を実施する。	介護ロボットの開発・改良	—	—	—	—	2 件	10件 (H28~32年度)	—	—	20,000	—	6,400	課長 0.10 人	—	国家戦略特区への指定を受け、ロボット産業の振興に加え、介護ロボットの導入による介護現場の負担軽減、作業効率向上、介護の質向上等を図る。		
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	25	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 285 人	570 人	855 人	855 人	855人 (H25~28年度)	継続	17,545	14,922	減額	5,800	課長 0.20 人	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。
IV-1-(2)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	26	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 単年度目標設定無し	平成27年度までに1件誘致する	平成34年度までに1件誘致する	平成34年度までに1件誘致する	1件 (H34年度までの累計)	継続	2,600	2,340	減額	3,650	課長 0.10 人	順調	今後MRJの初飛行成功による受注数の増加に伴い、生産体制（月産10機）の強化が必要となる場合に備え、現在フライト関連のサブ拠点となっている北九州空港が第二の生産拠点候補に検討されるよう、引き続き環境整備及び誘致に取り組む。また、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携し、地元企業の航空機産業への参入に向け、セミナー開催や技術向上支援等を行い、地元企業の航空機産業に対する理解や意識の向上を図る。	順調	メーカーの生産体制に係る情報や航空機の今後の需要動向を把握し、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業の生産拠点の誘致及び地元企業の航空機産業への参入に向けた環境整備に努める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	27	サービス産業振興事業	サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	150人 (H26年度)	目標 150人 実績 171人 達成率 114.0%	150人 164人 109.3%	150人	150人 (H27年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	課長	0.20人	順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。	順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	目標 3件 実績 2件 達成率 66.7%	3件 2件 66.7%	3件	3件 (H27年度)											
					セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人 (H26年度)	目標 25人 実績 25人 達成率 100%	25人	25人 (毎年度)												
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 5社 実績 5社 達成率 100%	5社	5社 (毎年度)												
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	28	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	535人 (H21年度)	目標 700人 実績 738人 達成率 105.4%	1,400人 1,600人 114.3%	2,100人 2,700人	2,700人 (H25~28年度)	継続	17,545	14,922	減額	5,800	課長 係長 職員	0.20人 0.20人 0.20人	大変順調	H28年度も、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	大変順調	H28年度も、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。若松区響灘エリアに集積する工場群やひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーを活用した提供サービス・供給スキームの具体化、インフラ整備コストの算出、事業採算性の把握を行う。
					新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	300人 (H32年度)											
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	29	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアでは、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に基づく低炭素で安定安価なエネルギー拠点が形成されるとともに、同エリアに集積する工場群、及びひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーや、同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指す。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	4,500	4,050	減額	2,900	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.10人	—	若松区響灘エリアに集積する工場群やひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーを活用した提供サービス・供給スキームの具体化、インフラ整備コストの算出、事業採算性の把握を行う。	大変順調	若松区響灘エリアに集積する工場群やひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーを活用した提供サービス・供給スキームの具体化、インフラ整備コストの算出、事業採算性の把握を行う。
					新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—											
					新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	30	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	67%	71%	75%	79%	分譲率100% (H30年度)	継続	221,000	233,000	維持	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	31	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	22.2%	23.8%			平成24年度～28年度の累計25%	継続	10,000	7,500	減額	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。	順調	企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	32	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	小倉 8.4% 黒崎 16.8% (H27年度)	小倉 7.4% 黒崎 18.4%	小倉 7.0% 黒崎 18.0%	小倉 8.3% 黒崎 16.8%	小倉地区は8.0% 黒崎地区は16.5% (H31年度)	継続	8,000	6,920	減額	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	小倉・黒崎両地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「巨過市場の再整備に伴う魅力アップ支援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。	
					小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	小倉 142,683人 黒崎 16,207人 (H27年度)	小倉 147,632人 黒崎 16,859人	小倉 149,855人 黒崎 17,108人	小倉 144,110人 黒崎 16,369人	小倉地区は148,390人 黒崎地区は16,855人 (H31年度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	33	商店街活性化計画づくり支援事業	商業振興課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣（無料）や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街（小売市場含む）が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	継続	2,167	2,036	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	積極的に商店街とのコミュニケーションをとり、商店街のニーズを知った上で、国や県の制度を把握し、商店街に最適な支援メニューを提案し、商店街活性化に向けた取組を支援する。					
	34	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業振興課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	継続	4,185	3,933	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	商店街に国や県の制度を紹介、活用してもらうとともに、本市の制度の活用も促していく。	順調	商店街、地域、市民のニーズに合った商店街の活性化に向けた支援を充実させる。			
	35	商店街空き店舗活用事業	商業振興課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助（開業支援事業、店舗運営事業）。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助（コミュニティ支援事業）。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	継続	6,667	6,267	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	業種や補助の対象となる空き店舗の要件を拡充し、制度活用の促進を図る。					
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	36	商業人材育成事業	商業振興課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%	30%	継続	3,088	2,921	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変 順調	アンケート結果に基づき経営者ニーズのある講座を企画・広報し、参加者数の増加と満足度を高め、経営者のやる気を引き出す。また経営者同士の交流の場を提供し、同業者のみならず異業種間の連携を促す等、個々の経営力の向上を目指す。	大変 順調	魅力ある講座を企画・広報し、参加者数の増加と満足度を高め、経営者同士の交流を促進し、引き続き経営力の向上を目指す。			
							目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%																
							目標 単年度目標設定無し	実績 H26年度から調査予定	単年度目標設定無し	30 %	30 %	30%	30%																
						63.0% (H25年度)	目標 —	実績 63.0 %	66.5 %	70 %	70 %	70%	70%																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	37	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	サービス産業政策課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 11人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	7,645	6,842	減額	9,050	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.50人	順調	創出された新しいビジネスのフォローアップのため、継続調査などで状況を把握し、必要な支援を行う。	大変順調	協議会を通して、市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。
				健康・生活産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000人	実績 2,353人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	継続											
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	38	健康・生活産業振興事業	サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	3,500	4,926	その他	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変順調	健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を進め、企業間連携を促進し、ソーシャルビジネス創出につながる新しい複合的なビジネスモデルの構築を図る。	大変順調	協議会を通して、市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。
				健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	3,500	4,926	その他	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変順調	健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を進め、企業間連携を促進し、ソーシャルビジネス創出につながる新しい複合的なビジネスモデルの構築を図る。		
	39	健康・生活産業振興事業	サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	3,500	4,926	その他	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変順調	健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を進め、企業間連携を促進し、ソーシャルビジネス創出につながる新しい複合的なビジネスモデルの構築を図る。	大変順調	協議会を通して、市内企業のニーズをきめ細かく収集し、事業者間のマッチング、公的補助制度の活用促進など多様な支援を実施する。
				健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	継続	3,500	4,926	その他	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変順調	健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を進め、企業間連携を促進し、ソーシャルビジネス創出につながる新しい複合的なビジネスモデルの構築を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	40	情報産業振興事業	新産業振興課	ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	e-PORT関連（データセンター、情報倉庫など）の売上高	目標	24 億円	25 億円			25億円 (H26年度)	継続	58,668	49,062	減額	12,225	課長	0.15 人	順調	これまでの、本市の地理的優位性を生かして、首都圏企業等のBCP拠点として国内有数のICT基盤の集積を進め、目標額を大幅に超える売上げを達成してきた。 今後はこれらの基盤を活用し、「北九州e-PORT2.0」の指針に沿った新たな展開として、地域課題解決に資するビジネスの創出と、実践型ICT人材の育成を目指す。 事業期間：H27～29年度 (e-PORT構想2.0フェーズI 事業期間)	大変順調	平成27年度に新構想「e-PORT構想2.0」を策定した。当構想のロードマップに即した事業を実施する。	
						実績	87.26 億円	87.66 億円															累計500人 (H22～26年度)
						達成率	363.6 %	350.6 %															
					高度ICT人材育成事業で育成する人材数	目標	400 人	500 人			400人 (H28年度)	継続	58,668	49,062	減額	12,225	係長	0.60 人					
実績	394 人	490 人																					
達成率	98.5 %	98.0 %																					
セミナーの参加者数	目標			400 人	400 人	400人 (H28年度)	継続	58,668	49,062	減額	12,225	係長	0.60 人										
実績																							
達成率																							
講座の受講者延べ人数	目標			100 人	100 人	100人 (H28年度)	継続	58,668	49,062	減額	12,225	職員	0.60 人										
実績																							
達成率																							
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	41	サービス産業振興事業	サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	目標	150 人	150 人	150 人		150人 (H27年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	課長	0.20 人	順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。 サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。	大変順調	サービス産業集積促進事業と統合し、事業内容の見直しを図った。 サービス産業の競争力向上のため、人材育成を行うとともに改善活動となる中核的な企業の具体的な生産性向上の取組みを支援する。	
						実績	171 人	164 人															
						達成率	114.0 %	109.3 %															
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	目標	3 件	3 件	3 件		3件 (H27年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	係長	0.40 人					
実績	2 件	2 件																					
達成率	66.7 %	66.7 %																					
セミナー、講座の参加人数(単年度)	目標				25 人	25人 (毎年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	係長	0.40 人										
実績																							
達成率																							
市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標				5 社	5社 (毎年度)	継続	3,187	4,534	その他	10,800	職員	0.60 人										
実績																							
達成率																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	42	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。 (6次産業化の推進に関わる平成27年度予算は、36,800千円のうち8,000千円)	6次産業化の取組による雇用増(人) ※累計	0人 (H25年度)	0人	1人	3人	3人	3人 (H28年度)	継続	36,800	6,000	その他	9,050	課長 0.20人	順調	セミナーや交流会の内容充実を図る。また、イベントを活用し、6次産品の情報発信を行うとともに、直売所等売場でのPRを充実させる。	大変順調	6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、小倉都心部でのイベントにおいてもPRを行うことにより、市民への周知を図る。	
					展示商談会出展における商談成立件数(件) ※累計	1件 (H25年度)	1件	15件	25件	30件	30件 (H28年度)					係長 0.30人						
	43	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円 (H23年度)	14.7億円	15.4億円	15億円	15億円	15億円 (毎年度)	継続	-	10,486	その他	14,800	課長 0.20人	順調	市内農林水産物の認知度向上のために、地産地消サポーター制度を活用した情報提供を充実させるほか、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。さらに、イベント等で市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに、特に、小倉都心部でのイベントにおいて、農林水産物や直売所等をPRするパンフレットやパネルを設置するなど、市民への周知を図る。			
																係長 0.50人						
																	職員 1.00人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	44	高野地区ほ場整備事業	農林課	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組む。	整備後に新たに行う野菜の作付面積(ha)	—	目標 —	—	—	—	4.8ha (H31年度)	継続	84,594	74,900	減額	6,325	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	整備工事が予定通りH28年度に完了するように工事の更なる早期発注に努める	順調	整備工事が予定通りH28年度に完了するように工事の更なる発注に努めるとともに、新たな圃場整備箇所の掘り起こしに取り組む。また、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっているため、特に若者・女性へ幅広く周知し、農業参入をサポートする。平成27年度に策定する「北九州市農林水産業振興計画」の新規施策の実践や、調査研究、モデル的取組を実施し、具体的な事業化に結びつける。
	45	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 12件	18件	20件	24件	40件 (H32年度)	拡大	20,012	19,809	維持	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。	順調	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。
			本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8% (H22年度)	目標 14%	17%	20%	20%	30% (H32年度)	実績 5.4%	10.4%										
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	46	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、たけのこ生産竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸出す事業を行う。	(旧)放置竹林の整備面積(27年度までに累積で103haの整備を目標とする。)	30.1% (H23年度)	目標 46ha	46ha			103ha (H27年度)	継続	4,300	1,300	その他	1,480	課長 0.02人 係長 0.05人 職員 0.10人	やや遅れ	竹材の活用を拡大する施策と一体的に事業を継続し、放置竹林解消を支援する。	順調	引き続き、環境に配慮した農林水産業の推進に取り組む。
					(新)活用された竹材量	—	目標 250t	300t	毎年300t (~H29年度)	実績 23ha	31ha										
47	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800t	4,800t	4,800t	4,300t	4,300t (毎年)	継続	119,186	106,834	減額	21,925	課長 0.20人 係長 0.95人 職員 1.35人	順調	全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は激減しており、北九州市も同様の傾向を示しているが、年間漁獲量の減少に歯止めをかけ、成果目標を達成するため、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりを継続して行う。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)												
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数											
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	48	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	目標	335 千人	340 千人	320 千人	320 千人	320千人 (H32年度)	継続	60,342	57,874	維持	53,250	課長	0.50 人	順調	試験研究課題については、福岡県との情報交換を行ない、協力強化するとともに技術支援、試験課題などの要望をあげた。また、障がい者支援施設からの障がい者の農業体験受入など充実を図った。	順調	試験研究課題については、福岡県との情報交換を行った。福祉関係からの農業体験受入など充実を図った。											
						実績	305 千人	305 千人										係長					1.00 人										
						達成率	91.0 %	89.7 %										職員					5.00 人										
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	49	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	目標	4,800 t	4,800 t	4,800 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	441,290	333,695	減額	23,750	課長	0.25 人	順調	引き続き漁業活動の効率化を図るため、漁港施設を整備するとともに、漁港の防災機能を強化する。	順調												
						実績	4,122 t	4,069 t										係長					0.25 人										
						達成率	85.9 %	84.8 %										職員					2.45 人										
	50	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	サルの群れの出没日数	目標		60日/年以下			—	拡大	15,813	16,135	維持	9,700	課長	0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。											
						実績		86 日										係長					0.40 人										
						達成率		69.8 %										職員					0.30 人										
					地域住民によるサル追払い回数	目標		50回/年以下			—						拡大	15,813					16,135	維持	9,700	係長	0.40 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。		
						実績		55 回																									
						達成率		90.0 %																									
	イノシシによる農作物被害額	目標			5,058 千円	4,777 千円	4,777千円/年以下 (H28年度)	拡大	15,813	16,135	維持	9,700	係長	0.40 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。															
		実績																															
		達成率																															
市民からの野生鳥獣の相談件数	目標			600 件	600 件	600件/年以下 (H28年度)	拡大												15,813	16,135	維持	9,700	職員	0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	引き続き、危機管理体制の確立、防災機能の強化に引き続き取組んでいく。					
	実績																																
	達成率																																
51	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全・安心確保（農業者による農薬使用状況の記載割合）	目標	100 %		100 %	80 %		—	拡大	7,570	1,357	減額	6,150	課長	0.10 人											大変順調	農業者に対して適正な農業の取組であるGAPの情報提供や取得の啓発を行い、取組の拡大を目指す。	大変順調		
					実績	75 %		90 %										係長															0.20 人
					達成率	75.0 %		90.0 %										職員															0.40 人
				農作物の安全・安心確保（GAPに取り組む生産組織の割合）	目標				20 %	50% (H32年度)	拡大						7,570	1,357	減額	6,150	職員	0.40 人	大変順調	農業者に対して適正な農業の取組であるGAPの情報提供や取得の啓発を行い、取組の拡大を目指す。	大変順調								
					実績																												
					達成率																												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(1)-① 中小企業 の人材不足への対応	52	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	1,500人 (H26年度)	目標	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	継続	18,475	16,790	減額	11,200	課長	0.05 人	順調	キタキュー就職ナビ会員企業を増やすなどサイト内情報の充実に加え、学生へのPRを引き続き強化する。また、企業見学バスツアーの参加者を市内高校生の他、市内大学生へのPRもさらに強化して、事業を実施する。	大 変 順 調	・地元企業情報等について、学生へのPRを引き続き実施する。 ・高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、PRを強化し、事業実施する。 ・U・Iターン就職希望者への支援拡充を行う。	
						実績	1,979 人	1,682 人		1,800人 (H31年度)	係長						0.35 人						
						達成率	131.9 %	112.1 %			職員						0.95 人						
	53	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	115人 (H26年度)	目標	110 人	110 人	140 人	340 人	1,000人 (H27~31年度)	拡大	20,000	30,000	増額	7,875	課長	0.05 人	順調	本市へのU・Iターン就職希望者の登録を促進するため、首都圏での活動（案内窓口の設置・個別相談会の開催など）を拡充。	大 変 順 調	・地元企業情報等について、学生へのPRを引き続き実施する。 ・高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、PRを強化し、事業実施する。 ・U・Iターン就職希望者への支援拡充を行う。
							実績	145 人	115 人									係長	0.10 人				
							達成率	131.8 %	104.5 %									職員	0.84 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	54	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	115人 (H26年度)	目標 110人	実績 145人	110人	140人	340人	1,000人 (H27~31年度)	拡大	20,000	30,000	増額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	本市へのU・Iターン就職希望者の登録を促進するため、首都圏での活動（案内窓口の設置・個別相談会の開催など）を拡充。		・U・Iターン就職希望者への支援拡充を行う。
	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人	実績 1,185人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	大変順調	・若者ワークプラザ北九州運営事業については、就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。 ・企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。
	56	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	22.2% (H24・25年度累計)	目標 累計25%	実績 22.2%	累計25%	23.8%	25%	平成24年度～28年度の累計25%	継続	10,000	7,500	減額	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	企業・学生の参加者数増加など、地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	57	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人 実績 1,185人 達成率 98.8%	1,200人 1,102人 91.8%	1,200人 1,200人	1,200人 (H28年度)	継続	80,622	77,721	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	順調	・若者ワークプラザ北九州運営事業について、就労支援の窓口を集約させることで利便性を向上させ、利用者増加へ繋げる。	
	58	若年者正規雇用創造チャレンジ!!事業	雇用政策課	地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	雇用創出者数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	15人 (H26年度)	目標 50人 実績 14人 達成率 28.0%	50人 15人 30.0%	20人 35人	100人 (H27~H31年度)	継続	22,000	15,000	減額	7,200	課長 0.05人 係長 0.25人 職員 0.55人	やや遅れ	引き続き積極的に事業PRを行い、正規雇用拡大を図る。		・若年者正規雇用創造チャレンジ!!事業については引き続き積極的に事業PRを行い、正規雇用拡大を図る。	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	59	高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	566人 (H26年度)	目標 550人 実績 536人 達成率 97.5%	550人 566人 102.9%	600人 1,200人	3,000人 (H27年度~H31年度)	継続	20,757	21,092	維持	11,190	課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携をさらに進める。	大変順調	高年齢者就業支援センターにおけるハローワーク、シルバー人材センター、高齢者能力活用センター、福岡県70歳現役応援センター等関係機関との連携や、キャリアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。	
	60	再就職トータルサポート事業	雇用政策課	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。	中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	566人 (H26年度)	目標 550人 実績 536人 達成率 97.5%	550人 566人 102.9%	600人 1,200人	3,000人 (H27年度~H31年度)	継続	22,429	20,969	減額	5,595	課長 0.03人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	キャリアカウンセリングコーナーにおける民間活力の活用をさらに進める。			
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	61	<新>ぬか炊き産業化支援事業	食の魅力創造・発信室	ビジネスマッチングと情報発信を目的とした事業として、全国から様々な発酵食品を一堂に会した展示商談販売会「発酵ジャパンin九州」を開催する。このイベントの開催を弾みに、平成29年度の「全国発酵食品サミット」の本市への誘致を図る。	来場者数（人） ※単年度	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	5,000人	5,000人 (毎年度)	—	—	1,000	—	12,300	課長 0.20人 係長 0.70人 職員 0.40人	—	日本人の健康志向の高まりから、発酵食品が見直されてきている。北九州にはオリジナルの発酵食品である「ぬか炊き」があるため、この流れに乗り、全国的な知名度向上を狙うもの。また本イベントの開催を弾みに、平成29年度の「全国発酵食品サミット」の本市への誘致を図る。	—	日本人の健康志向の高まりから、発酵食品が見直されてきている。北九州にはオリジナルの発酵食品である「ぬか炊き」があるため、この流れに乗り、全国的な知名度向上を狙うもの。また本イベントの開催を弾みに、平成29年度の「全国発酵食品サミット」の本市への誘致を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	62	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE誘致開催件数	183件 (H20年度)	目標	180件	240件	252件	264件	300件 (H31年度)	継続	137,398	135,397	減額	12,400	課長	0.10人	大変 順調	国が掲げる「2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」という目標達成に向けた、世界レベルの誘致競争力を有するMICE都市育成のため、本市はH27年度に「グローバルMICE強化都市」に選定されている。 今回の選定を契機に、産学官の連携を深め、MICEに関する取組を強気に推進していき、「国際MICE都市北九州」を確立していく。	大変 順調	今後ますます厳しくなる都市間競争に打ち勝つため、本市の特徴を活かし、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化していく。
						実績	228件	298件										係長	0.60人				
						達成率	126.7%	124.2%										職員	0.70人				
	63	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	150商品 (H23年度)	目標	100商品	100商品	150商品		—	継続	11,938	13,343	維持	10,725	課長	0.03人	順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。	大変 順調	
						実績	151商品	150商品										係長	0.65人				
						達成率	151.0%	150.0%										職員	0.53人				
63	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	観光客数	2,242万人 (H23年)	目標			2,460万人	2,460万人	2,460万人 (H31年度)	継続	11,938	13,343	維持	10,725	課長	0.03人	順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。	大変 順調		
					実績												係長	0.65人					
					達成率												職員	0.53人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	64	リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人	60人	60人	120人	300人以上 (H27~31年度)	継続	12,800	15,290	その他	17,950	課長	0.30人	大変 順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。	大変 順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。本市の特徴ある観光素材である、世界文化遺産及び近代化産業遺産を盛り込んだ産業観光、夜景観光と、観光拠点の一つである小倉城周辺エリアの魅力向上を図りながら推進していく。
					実績 64人	122人		4件	4件 (毎年度)	係長							0.70人					
					達成率 106.7%	203.3%				職員							1.00人					
65	環境・ものづくり観光推進事業（旧「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業）	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年度)	目標 300,000人	400,000人	500,000人	500,000人	—	拡大	8,000	8,000	維持	10,800	課長	0.20人	順調	引き続き、「産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター・世界遺産ガイドの活用」、「産業観光旅行商品の造成の促進」により、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。			
				実績 259,457人	365,760人				係長	0.40人												
				達成率 86.5%	91.4%				職員	0.60人												
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	66	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人 (H23年)	目標 —	—	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (H31年度)	—	77,893	75,143	維持	2,845	課長	0.03人	—	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。	順調	「おもてなし」の充実を図り、観光情報発信の拠点として観光振興を推進していく。
					実績 —	—				係長							0.10人					
					達成率 —	—				職員							0.20人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	67	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	8.4% (H27年度)	目標	7.4 %	7.0 %	8.3 %	8.0% (H31年度)	継続	8,000	6,920	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。 多くの利用者がいる小倉駅周辺でのイベントは、高いPR効果が見込めると考えている。一層魅力ある内容に取り組み、食を中心とした賑わい創出を図る。	
	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	142,683人 (H27年度)	目標	147,632 人	149,855 人	144,110 人	148,390人 (H31年度)	実績	152,035 人	達成率	103.0 %						係長	0.20 人					職員
68	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (H26年度)	目標	55,000 人	55,000 人	55,000人 (毎年度)	—	11,000	4,000	減額	18,300	課長	0.20 人	—	係長	1.00 人	職員	0.80 人	—	多くの利用者がいる小倉駅周辺でのイベントは、高いPR効果が見込めると考えている。一層魅力ある内容に取り組み、食を中心とした賑わい創出を図る。
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	69	街なか商業魅力向上事業	商業振興課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	16.8% (H27年度)	目標	18.4 %	18.0 %	16.8 %	16.5% (H31年度)	継続	8,000	6,920	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定する等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	
	黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	16,207人 (H27年度)	目標	16,859 人	17,108 人	16,369 人	16,855人 (H31年度)	実績	16,820 人	達成率	99.8 %						係長	0.20 人					職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	70	リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人	実績 64人	60人	120人	300人以上 (H27~31年度)	継続	12,800	15,290	その他	17,950	課長	0.30人	大変順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。	大変順調	平成28年度より都市型ビジネス振興事業を編入し、小倉都心部での取組に加えて市内各地でリノベーションの取組を拡大する。また、積極的に協力する不動産オーナーの発掘や民間事業者の育成を行う。
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 4件	実績 4件	4件	4件 (毎年度)							係長	0.70人				
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人	実績 286人	160人	160人							160人 (毎年度)	職員				
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	71	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 67%	実績 67%	71%	79%	分譲率 100% (H30年度)	継続	221,000	233,000	維持	6,550	課長	0.20人	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。	順調	分譲率100%に向けて造成工事を行う。
					達成率	100.0%	100.0%				係長						0.20人					
					達成率	100.0%	100.0%				職員						0.30人					
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	72	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25~29年度）の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度（門司港駅工事開始前）有料施設入館者数 661,947人	目標 670,000人	実績 639,504人	670,000人	670,000人	67万人 (H29年度)	継続	39,800	65,774	増額	44,000	課長	1.00人	順調	平成26年度の有料入館者に関しては、消費税増税による影響や、リニューアル工事のため一時閉館した施設があったため達成率は低くなってしまった。しかし、団体観光客を誘致できたことで、無料部分を含む主要観光施設全体の入館実績順調である。28年度は、施設の補修や調査を中心に行い受け入れ機能の維持を図る。	順調	有料入館者数が伸び悩んでいるが、海外を含む団体観光客の誘致により観光施設全体の入館者数は増えている。現状の観光客受け入れ機能の維持は重要な課題であり、28年度は観光地としての機能を低下させないためにも必要な補修や調査を行うものである。
					達成率	95.4%	93.4%				係長						1.00人					
					達成率	95.4%	93.4%				職員						3.00人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	73	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha (H23年度)	目標 530 ha	実績 530 ha	690 ha	836 ha	961 ha	H29年度までに1,124ha整備	継続	72,000	65,410	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変順調	引き続き、森林所有者の理解と協力を得るための「説明会の実施」や「広報活動」に積極的に取り組む。	大変順調	引き続き、荒廃した森林を整備し、水源のかん養や山地災害の防止等森林が有する公益的機能の向上を図る。	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	74	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	2件 (H23年度)	目標 2 件	実績 5 件	2 件			2件 (毎年度)	継続	79,259	67,005	減額	7,600	課長 0.15 人	係長 0.40 人	職員 0.25 人	大変順調	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。	大変順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。	
					研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 5 件	実績 5 件		5 件	5 件	5件 (毎年度)													
					事業化件数	—	目標 1 件	実績 1 件		1 件	1 件	1件 (毎年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	75	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	目標	2 件	2 件			2件 (毎年度)	継続	79,259	67,005	減額	7,600	課長	0.15 人	大変 順調	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。		
						実績	5 件	3 件									5件 (毎年度)				係長	0.40 人
						達成率	250.0 %	150.0 %														
	目標			5 件	5 件	1件 (毎年度)	職員	0.25 人														
	実績																					
	達成率																					
76	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	企業誘致数	目標	1 社	1 社			平成23年度～26年度の累計4社	継続	63,000	75,000	増額	7,400	課長	0.10 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の更なる体制強化により、研究開発の拠点化の推進を図るため、産学官の連携、地域企業への研究成果の波及、外部資金の確保等を実施する。			
					実績	0 社	1 社															
					達成率	0.0 %	100.0 %															
				研究者・技術者の集積	目標			-	-	200人 (H31年度)						係長	0.25 人					
					実績																	
					達成率																	
専門人材（ハ・ワイル）の輩出	目標			-	-	50人 (H31年度)	職員	0.50 人														
	実績																					
	達成率																					
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	77	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	65 ha	73 ha	80 ha	85 ha	90ha (H32年度)	拡大	8,060	8,259	維持	5,400	課長	0.10 人	大変 順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、農業者に対しての周知を継続して行い、取組面積の拡大を目指す。		
						実績	70 ha	68.98 ha														
						達成率	107.7 %	94.5 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	78	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数（累計）	112件 (H24年度)	目標 120 件 実績 115 件 達成率 95.8 %	130 件 118 件 90.8 %	121 件 122 件	122件 (H28年度)	継続	14,499	7,500	減額	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	論文の発表件数等を精査した結果、より効率性の高い仕組みづくりにする。	順調	審査基準の見直しの検討（研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を選択する仕組みづくり）をする。	
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	79	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。 【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 — % 達成率 — %	単年度目標設定なし 市内企業と勉強会を実施	単年度目標設定なし 15社・団体 (H28年度)	15社・団体 (H28年度)	—	—	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	やや遅れ	引き続き、外部資金（JICA事業）の活用ができる取り組みを行うとともに、市内のメンテナンス関連企業にとっての受注機会の創出と、メンテナンス分野の研修フィールドとしての体制づくりを検討していく。	
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	80	国際競争力強化事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件 (H23年度)	目標 1,500 件 実績 1,883 件 達成率 125.5 %	1,500 件 1,187 件 79.1 %	1,500 件 1,500 件	1,500件 (毎年度)	継続	15,395	11,541	減額	18,150	課長 0.10 人 係長 0.80 人 職員 1.20 人	順調	市内企業のニーズに柔軟に対応し、成約に繋がる効率的な商談機会の創出に努める。	大変順調	引き続き商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。	
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	81	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	1 件 1 件	1件 (毎年度)	継続	7,222	2,150	減額	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	政府は、「日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）」において、対内直接投資残高を倍増することを掲げた。本市においても、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするためのツール作成や、効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力をもPRする。	順調	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。	
					視察受入企業数	70件 (H24年度)	目標 70 社 実績 133 社 達成率 190.0 %	70 社 100 社 142.9 %	70 社 70 社	70社 (毎年度)	継続	7,222	2,150	減額	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調		順調		
					北九州ブランド（モジデコ）の海外企業との商談件数	24件 (H24年度)	目標 40 件 実績 91 件 達成率 227.5 %	54 件 0 件 0.0 %	—	54件 (H26年度)											